政務活動費活動報告　公会計制度にかかる研修報告書

(1) 参加者　夢みらい　矢吹安子、森田　充
(2) 日時・場所：　令和８年９月１２日～１３日
ハリウッド大学院大学

【１．研修目的】

本市における現状

彦根市においては、国基準の公会計による施策ごとの施策評価を実施しているが事業ごとの予算・決算状況の数値が反映されていない

本市における課題

作成➡活用への転嫁

本市における課題 施策ごとの評価にとどまっているため
個々の事業評価が十分に行えない。

いかに主権者である市民に対して行政の事業の評価ができる
資料をわかりやすく提供できるか

【２．結果報告】

(1) 内　容

第一日

第一部

自由主義経済の理念―主権者が豊かになる社会の実現

①自由な社会

講師：吉田寛氏

・会計とは「会って功績を計る」ことで、能力のある人に仕事を任すこと。
・ありがとうの連続性を作っていくことが重要
・３つのシティ　Curiosity, Scarcity, Diversity

②政府の市場化

講師：Ken　Schoollanndo

経済政策は歴史的に、
重商主義 → 古典的自由主義 → 共産主義・社会主義
という流れの中で発展してきた。

・重商主義とは国家が経済を強く統制し、貿易黒字や金銀の蓄積を重視。
・古典的自由主義とはアダム・スミスらが提唱し
市場の自由な競争や自由貿易を重視。
・共産主義・社会主義とは生産手段を国家が管理し、平等を追求。

自由貿易は市場・起業家・責任・説明責任・政府・税の
バランスを考えながら制度を設計することが重要

③アルゼンチン：ミレイ大統領は何をしたか

講師：Christopher　Lingle

実績は「経済の安定化」と「政府の縮小改革」に集約されます。
一方で、社会的コストも大きく、評価は賛否が分かれています。

【実績】

・インフレ率の大幅な低下　年間インフレ率 211.4%➡30%へ
・財政赤字の解消　政府支出を 30%削減し財政赤字を解消
・規制緩和と市場改革　国営部門の縮小、雇用規制の見直しなど
・対外信用の回復　中央銀行改革と 500 億ドルの準備高
・貿易収支の改善　米国向け牛肉輸出が前年同期比 201%増加

財政赤字と超インフレを短期間で抑えられたが
一方で国民に大きな痛みを伴うことになった

④スタートアップの育て方

講師：Peter　Earle

「繁栄のスーパーコライダー」　イコライザー＝衝突

・成功するスタートアップとは顧客の課題を発見し小さく始めて素早く学び
改善を繰り返す組織である。
・起業家・市場・チーム・資金の 4 要素が相互に作用することが重要

⑤有るべき公会計

講師：吉田寛、高崎けいご

・公会計とは税金の使い方を見える化し市民が政治を監視し
将来世代に負担を残さないためのもの
・予算をいくら使ったかではなくその政策で市民にどんな成果を生み
将来世代にどれだけ負担を残したのかを示す会計へ転換するべき

・主権者(市民)が功績を計る

第二部

自由主義経済の具体的実践の方針―社会実践の指針を学ぶ

① 税は環境に何をしてきたか

講師：飯島博(認定 NPO 法人アサザ基金代表)

環境問題を単なる自然保護の課題ではなく「税金の使い方が地域の自然や社会をどのように変えてきたか」という視点からお話をいただきました。
霞ヶ浦再生や流域経営の実践を通じて、公共事業と税の在り方について問題提起を行っておられたところが印象に残りました。

・市民参加➡行政参加へ変革していくころが重要

②環境・人権という「継承財」を未来に渡すために

講師：島昭宏弁護士

環境や人権は現在を生きる私たちだけのものではなく
将来世代へ引き継ぐべき「継承財」であると位置づけ
その価値を守りながら社会を発展させる重要性についてお話されました。

・環境と人権は未来世代からの預かりもの
・持続可能な社会の実現
・人権の尊重は社会の基盤
・企業や行政の責任
・地域活動や社会参加を通じて未来世代に責任を果たす。

将来世代の権利、平穏生活権

③政府は社会を豊かにしたか

講師：中野雄太、Donavan Lingerfelt

「政府は本当に社会を豊かにしてきたのか」という問いを、歴史・経済・自由市場の観点でお話を進められました。

・社会の豊かさを直接生み出す主体は、市場・企業・起業家。
・政府の役割は経済活動を行うことではなく自由な経済活動ができる制度やルールを整えること。

減税はタイミングが重要、規制緩和などの組合せ

第二日目

第三部

自由主義経済の具体的実践―理論と具体的社会実践を学ぶ

①公共財は市民のモノ

パネラー：津久井富雄前栃木県大田原市長、山本ひろこ目黒区議会議員
沼部寛一栃木県減税会

津久井氏

・能力のある人に行政を任せれば、風が起こる。
・民間でできることは民間がやる。個別最適でなく全体最適で考えることが重要。
・公会計は市長の通信簿となる。

山本氏

・目黒区は活用できる土地は少ないことが課題。
・コミュニティセンターの会議室はフル稼働。
・施設の複合化は当然、民間活力導入がなければ成立しない。

沼部氏

・事業評価は外部で見ることが必要。

☆図書館の活用…視点を変えて特化させる➡健康の切り口で

②成果が無ければ損失だ

パネラー：和田裕行前彦根市長、上田令子都議会議員、大村篤志富士市減税会

和田氏

・不作為に対する監視が必要。
・市民一人当たりの生涯納税負担率の公表を求める必要がある。

上田氏

・都知事のバラマキ都政を質している。
・バラマキによって都民の負担が進んでいる。

大村氏

・砂山公園富士マリンプールを例に挙げ市民負担をどのように考えていくのか
市外利用者が７割に達することを踏まえ事例紹介いただきました。

③公会計条例を作る

パネラー：小川隆史彦根市議会議員、さんのへあや都議会議員
　　花野秀和東大阪市減税会

小川氏

・市民が事業を評価できる数値が公表されなければ納めた税金の有効性が
　判断できない。

さんのへ氏

・都からは資料開示、答弁を求めても納得のいく回答が出てこない。
・これからも都民に必要な施策・事業を展開したい。

④公会計から公共経営へ

講師：和田裕行前彦根市長

「一人一票」は「一人一名」ではない。一人5名まで記入できる
選挙制度であれば政治が変わるのではないか

・将来世代主権と地方の自立についてお話をいただきました。

(2) 考　察

●有識者の皆様からさまざまなお話を伺い多くの気づきを得ることができました。
人口減少や公共施設の老朽化が進む中これからの議会には予算だけでなく
市の財産や借金、事業にかかる費用まで含めて判断する視点が必要だと
感じました。
また、市民の皆さんが事業の成果や必要性を理解できるよう
分かりやすい事業評価シートの作成と公表を進め
行政運営の透明性を高めることが重要です。
公会計を単なる決算資料として終わらせるのではなく
市政の「見える化」を進めるためのツールとして活用し
市民の皆さんにとってより分かりやすいものにしていくことが
大切だと考えます。

●公会計とは、市役所や県、国などの公共部門が行うお金や財産の管理・決算の
仕組みで、住民にわかりやすく税金の使い道を示すものです。
「今年いくら収入があっていくら使って、貯金やローンがどれぐらいあるか」は
「広報ひこね」でも紹介されていたように、ご家庭の家計簿であればすぐに

把握できます。けれど
・建物が年々古くなって価値が下がること
・市全体でどれだけの財産があるか
といった点について、ひと目でわかる明確なルールがなかったためです。
たとえば、自治体が所有する公共施設を施設ごとにまとめた「施設カルテ」では、施設の概算やコストは書かれているものの、市民の皆さんが最も知りたい
「その施設は設置目的を達成したのか」「市民の負担に見合う成果を提供できたのか」までは示されていません。
行政は自らの仕事を市民全体の視点から評価し、成果と市民負担を比較することで、何を継続し、何を改善し、何を廃止すべきかを主体的に判断する必要があります。
公会計は、このような課題を「見える化」し、財務状況を分かりやすくするものです。個別の利害ではなく、市民全体の利益を基準に置く必要があり、「子どもたちにツケを回さない」過度な財政負担を残さないためにも、公会計の考え方が必要になります。
彦根市では、少しずつ進んでいくとは思いますが、しっかり学んで
この厳しい財政状況が市民とともに好転するため努力します。